

(様式1-2)

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	(694,000) 0	(694,000) 0	<0>	(70,000) 0	(220,000) 0	(404,000) 0		920,000	24 ~ 27	
							<694,000>	<694,000>	<0>	<70,000>	<220,000>	<404,000>	<0>			
2	D - 12 - 1	神谷沢避難所整備事業	神谷沢地区	町	町 (神谷沢町内 会)	直接	(11,068) 0	(7,378) 0	<0>	(11,068) 0				11,068	24 ~ 24	
							<11,068>	<7,378>	<0>	<11,068>	<0>	<0>	<0>			
3	D - 14 - 1	神谷沢宅地滑動崩落対策事業	神谷沢地区	町	町	直接	(57,700) 0	(57,700) 0	<0>	(57,700) 0				57,700	24 ~ 24	
							<57,700>	<57,700>	<0>	<57,700>	<0>	<0>	<0>			
4	D - 20 - 1	浜田・須賀地区津波シミュレーション作成事業	浜田、須賀地区	町	町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<0>	(7,000) 0	(3,000) 0			10,000	23 ~ 24	
							<10,000>	<10,000>	<7,000>	<3,000>	<0>	<0>	<0>			
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(112,500) 0	(112,500) 0	<0>	(65,000) 0	(27,500) 0	(20,000) 0		132,500	23 ~ 27	
							<112,500>	<112,500>	<65,000>	<0>	<27,500>	<20,000>	<0>			
6	C - 5 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化事業	浜田地区	県	町	間接	(31,000) 0	(31,000) 0	<0>	(31,000) 0				31,000	24 ~ 24	
							<31,000>	<31,000>	<0>	<31,000>	<0>	<0>	<0>			
7	C - 5 - 2	須賀地区漁業集落防災機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(75,000) 0	(75,000) 0	<0>	(75,000) 0				75,000	24 ~ 24	
							<75,000>	<75,000>	<0>	<75,000>	<0>	<0>	<0>			
8	C - 6 - 1	浜田漁港施設用地嵩上げ事業	浜田地区	県	町	間接	(1,000) 0	(1,000) 0	<0>	(1,000) 0				1,000	24 ~ 24	
							<1,000>	<1,000>	<0>	<1,000>	<0>	<0>	<0>			
9	C - 6 - 2	須賀漁港施設用地嵩上げ事業	須賀地区	県	町	間接	(1,000) 0	(1,000) 0	<0>	(1,000) 0				1,000	24 ~ 24	
							<1,000>	<1,000>	<0>	<1,000>	<0>	<0>	<0>			
10	C - 6 - 3	須賀漁港護岸等機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(50,000) 0	(50,000) 0	<0>	(50,000) 0				50,000	24 ~ 24	
							<50,000>	<50,000>	<0>	<50,000>	<0>	<0>	<0>			
11	A - 4 - 1	震災復興に係る埋蔵文化財発掘調査事業	町内、埋蔵文化 財包蔵地	町	町	直接	(6,200) 0	(6,200) 0	<0>	(4,400) 0	(1,800) 0			9,800	24 ~ 27	
							<6,200>	<6,200>	<0>	<4,400>	<1,800>	<0>	<0>			
12	D - 20 - 3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田、須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(400,000) 0	(400,000) 0	<0>	(10,000) 0	(390,000) 0			400,000	24 ~ 26	
							<400,000>	<400,000>	<0>	<10,000>	<390,000>	<0>	<0>			
13	◆ D - 20 - 3 - 1	防災情報発信事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(1,050) 0	(1,050) 0	<0>	(1,050) 0				1,050	24 ~ 24	
							<1,050>	<1,050>	<0>	<1,050>	<0>	<0>	<0>			
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(122,425) 0	(122,425) 0	<0>	(46,000) 0	(64,425) 0	(12,000) 0		122,425	24 ~ 26	
							<122,425>	<122,425>	<0>	<46,000>	<64,425>	<12,000>	<0>			
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	(909,279) 0	(909,279) 0	<0>	(133,000) 0	(576,800) 0	(199,479) 0		909,279	24 ~ 26	
							<909,279>	<909,279>	<0>	<133,000>	<576,800>	<199,479>	<0>			

(単位:千円)

(様式1-2)

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
16	◆ D - 20 - 3 - 2	浜田・須賀地区移動系防災行政無線中継機 器整備事業	浜田・須賀地区	町	町	直接	(3,000) 0	(3,000) 0	<0>	(3,000) 0	<0>	<0>	<0>	3,000	24 ~ 24	
17	C - 6 - 4	浜田漁港臨港道路整備事業	浜田地区	県	町	間接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	(4,000) 0	<0>	<0>	<0>	4,000	24 ~ 24	
18	◆ C - 5 - 1 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化促進事業	浜田地区	町	町	直接	(149,000) 0	(149,000) 0	<0>	(149,000) 0	<0>	<0>	<0>	149,000	24 ~ 24	
19	◆ C - 5 - 2 - 1	須賀地区漁業集落防災機能強化促進事業	須賀地区	町	町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0	<0>	(60,000) 0	<0>	<0>	<0>	60,000	24 ~ 24	
20	C - 6 - 5	須賀漁港臨港道路整備事業	須賀地区	県	町	間接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	(4,000) 0	<0>	<0>	<0>	4,000	24 ~ 24	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	(324,458) 49,456	(324,458) 49,456	<0>	(152,900) 0	(171,558) 0	(0) 49,456	<0>	324,458	24 ~ 27	
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接 交付分)	浜田地区	町	町	直接	(236,200) 247,280	(236,200) 247,280	<0>	(182,600) 0	(53,600) 247,280	<0>	721,480	25 ~ 27		
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接 交付分)	須賀地区	町	町	直接	(1,280,090) 0	(1,280,090) 0	<0>	(13,000) 0	(462,900) 0	(804,190) 0	<0>	1,300,090	24 ~ 27	
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付 分)	須賀地区	町	町	直接	(119,891) 0	(119,891) 0	<0>	(42,000) 0	(77,891) 0	<0>	119,891	25 ~ 26		
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	(36,000) 0	(36,000) 0	<0>	(4,000) 0	(32,000) 0	<0>	36,000	25 ~ 26		
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	(31,000) 0	(31,000) 0	<0>	(4,000) 0	(27,000) 0	<0>	31,000	25 ~ 26		
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(679,000) 0	(679,000) 0	<0>	(307,000) 0	(372,000) 0	<0>	679,000	24 ~ 25		
28	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(7,000) 0	(7,000) 0	<0>	(7,000) 0	<0>	<0>	7,000	25 ~ 25		

(様式1-2)

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期： 平成24年3月23日 設置の有無： 有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
29	C - 6 - 7	浜田漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(76,480) 0 <76,480>	(76,480) 0 <76,480>				(76,480) 0 <76,480>		76,480	26 ~ 26	
30	C - 6 - 8	須賀漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(1,207) 0 <1,207>	(1,207) 0 <1,207>				(1,207) 0 <1,207>		36,707	26 ~ 27	
31	C - 6 - 9	浜田漁港臨港道路整備事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(48,150) 0 <48,150>	(48,150) 0 <48,150>				(48,150) 0 <48,150>		48,150	26 ~ 26	
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	(12,746) 0 <12,746>	(12,746) 0 <12,746>				(12,746) 0 <12,746>		293,142	26 ~ 45	
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	(1,238) 0 <1,238>	(1,238) 0 <1,238>				(1,238) 0 <1,238>		15,455	26 ~ 35	
合 計							(5,555,682) 296,736 <5,852,418>	(5,551,992) 296,736 <5,848,728>	(72,000) 0 <72,000>	(1,187,118) 0 <1,187,118>	(2,526,583) 0 <2,526,583>	(1,769,981) 296,736 <2,066,717>	(0) 0 <0>			
						(うち市町村交付分)	(5,389,682) 296,736 <5,686,418>	(5,385,992) 296,736 <5,682,728>	(72,000) 0 <72,000>	(1,021,118) 0 <1,021,118>	(2,526,583) 0 <2,526,583>	(1,769,981) 296,736 <2,066,717>	(0) 0 <0>			
						(うち県交付分)	(166,000) 0 <166,000>	(166,000) 0 <166,000>	(0) 0 <0>	(166,000) 0 <166,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	(4,944,174) 247,280 <5,191,454>	(4,940,484) 247,280 <5,187,764>	(72,000) 0 <72,000>	(821,168) 0 <821,168>	(2,340,025) 0 <2,340,025>	(1,710,981) 247,280 <1,958,261>	(0) 0 <0>			
						(うち効果促進事業等)	(287,050) 0 <287,050>	(287,050) 0 <287,050>	(0) 0 <0>	(213,050) 0 <213,050>	(15,000) 0 <15,000>	(59,000) 0 <59,000>	(0) 0 <0>			

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	千葉友弥
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	浜田地区漁業集落防災機能強化事業 (直接交付分)	事業番号	C-5-3
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	483,480 (千円)		全体事業費	721,480 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要					
①避難場所: 3 箇所 1,968 m ² ②避難路: 幅員 6.0m、延長約 918m					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ: 利府町震災復興計画 (P.20、56、58、59)					
3. 地域等との合意形成					
平成 23 年浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、了解を得た。平成 24 年にも地元住民説明会を開催。また、平成 25 年度末には用地買収を完了させる予定である。					
4. 関係機関との調整状況					
浜田地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、文化庁、宮城県文化財保護課、水産庁及び宮城県水産業基盤整備課から了解を得ている。今後は、関係機関協議を完了させるとともに必要な諸申請 (特別名勝松島: 現状変更等) 等を行う予定である。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>①避難場所 ・用地買収: 1,968 m ² ②避難路 ・用地買収 ・工事: L=918m、施工監理					
<平成 26 年度>①避難場所 ・工事、施工監理 ②避難路 ・工事: L=918m (土工等)、施工監理					
<平成 27 年度>①避難場所 ・工事、施工監理 ②避難路 ・工事: L=918m (土工等)、施工監理					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積: 91,171 m ² ・水産施設被害状況: 養殖施設 (4 件)、カキ処理場 (1 件) ・漁船の被害: 4 隻					
・建物等被害状況: 全壊 (4 棟)、大規模半壊 (34 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (38 棟)、床下浸水 (9 棟)					
・地盤沈下量: 漁港護岸部で最大 76cm の沈下 (満潮時には広範囲で護岸を越水)					
①避難場所: 今次震災で浸水被害を受けた指定避難場所より高台で、津波襲来時においても内陸部からのアクセスが可能な位置に、新たな避難場所を整備する必要がある。					
②避難路: 東日本大震災を受け、住民の生命を守ることが可能となるよう内陸部への速やかな避難を可能にするとともに、緊急時に救援・支援者がアクセスすることができる避難路を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 76cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。					
・漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等及び浜田中継ポンプ場の災害復旧事業。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	1/2	(0) 49,456 <49,456>	(0) 49,456 <49,456>	(0) 39,564 <39,564>			
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	1/2	(53,600) 247,280 <300,880>	(53,600) 247,280 <300,880>	(40,200) 185,460 <225,660>			
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	1/2	(804,190) 0 <804,190>	(804,190) 0 <804,190>	(603,142) 0 <603,142>			
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	4/5	(77,891) 0 <77,891>	(77,891) 0 <77,891>	(70,101) 0 <70,101>			
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	4/5	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(25,600) 0 <25,600>			
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	1/2	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
29	C - 6 - 7	浜田漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	1/2	(76,480) 0 <76,480>	(76,480) 0 <76,480>	(57,360) 0 <57,360>			
30	C - 6 - 8	須賀漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	1/2	(1,207) 0 <1,207>	(1,207) 0 <1,207>	(905) 0 <905>			
31	C - 6 - 9	浜田漁港臨港道路整備事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接		(48,150) 0 <48,150>	(48,150) 0 <48,150>	(24,075) 0 <24,075>			
							合計額	(1,120,518) 296,736 <1,417,254>	(1,120,518) 296,736 <1,417,254>	(842,983) 225,024 <1,068,007>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	千葉友弥
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。